

〔①調査票構成見直しの考え方〕

●産業共通調査票（仮称）

- ・個人企業の調査事項簡素化（産業特性事項の廃止）に伴い、新設事業所用の産業共通調査票に統合。
※調査票の名称は引き続き検討。

●単独事業所調査票

- ・類似の生産物を産出する産業を同一調査票区分に編成。
※2016年調査では、品目を把握する単位（企業単位又は事業所単位）の違いにより調査票種類を作成していたことから、「通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業」（サービス関連産業A）と「情報サービス業、インターネット附随サービス業」（サービス関連産業B）を別調査票に設定するなどの措置を講じている。
- ・一定規模以上の産業、かつ、副業が小さい産業については、独立した調査票とし、品目プレプリント調査票を作成。
※2016年調査では、「医療、福祉」をサービス関連産業Bとは別に調査票を作成。
- ・調査員及び地方公共団体の事務負担を考慮し、調査票種類については前回調査並みに抑制。

●企業調査票及び事業所調査票

- ・企業調査票における生産物の把握については、別冊の分類表を用い、品目プレプリント調査票は作成しない。
※異なる産業の事業所を保有している企業もあることから、企業産業分類による品目プレプリント調査票の作成は、生産物のカバレッジを低下させるおそれがある。
- ・事業所調査票については、事業所単位で品目別売上高等の特性事項を把握する産業（「農業、林業、漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」、「卸売業、小売業」）については、産業別に調査票を設定。他の産業については、共通の調査票を作成。

2021年経済センサス-活動調査の調査票構成及び調査票（案）について

〔②単独事業所調査票の構成見直し〕

●単独事業所調査票の構成比較

2016年経済センサス-活動調査 調査票の構成

産業分類		単独事業所調査票(個人以外)			
A	農業、林業	2	単独事業所調査票(農業、林業、漁業)		
B	漁業				
C	鉱業、採石業、砂利採取業	3	単独事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)		
E	製造業	4	単独事業所調査票(製造業)		
I	卸売業、小売業	5	単独事業所調査票(卸売業、小売業)		
P	医療、福祉	6	単独事業所調査票(医療、福祉)		
D	建設業	7	単独事業所調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)		
F	電気・ガス・熱供給・水道業				
H	運輸業、郵便業				
J	金融業、保険業				
Q1	複合サービス事業(郵便局)				
O1	教育、学習支援業(学校教育)				
G1	情報通信業(ネット業種)				
Q2	複合サービス事業(協同組合)	8	単独事業所調査票(協同組合)		
G2	情報通信業(非ネット業種)	9	単独事業所調査票(サービス関連産業B)		
K	不動産業、物品賃貸業				
L	学術研究、専門・技術サービス業				
R2	サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)				
M1	宿泊業				
M2	飲食サービス業				
N	生活関連サービス業、娯楽業				
O2	教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)				
R1	サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)			10	単独事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)

G1 中分類「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」
 G2 中分類「39 情報サービス業」、「40 インターネット附随サービス業」
 M1 中分類「75 宿泊業」
 M2 中分類「76 飲食店」、「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」
 R1 中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」
 R2 中分類「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「95 その他のサービス業」

2021年経済センサス-活動調査 調査票の構成(案)

産業分類		単独事業所調査票(個人以外)	
A	農業、林業	2	単独事業所調査票(農業、林業、漁業)
B	漁業		
C	鉱業、採石業、砂利採取業	3	単独事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)
E	製造業	4	単独事業所調査票(製造業)
I	卸売業、小売業	5	単独事業所調査票(卸売業、小売業)
P	医療、福祉	6	単独事業所調査票(医療、福祉)
D	建設業	7	単独事業所調査票(建設業、不動産業、物品賃貸業)
K	不動産業、物品賃貸業		
F	電気・ガス・熱供給・水道業		
H	運輸業、郵便業	8	単独事業所調査票(NEWサービス関連産業A)
J	金融業、保険業		
G	情報通信業	9	単独事業所調査票(NEWサービス関連産業B)
L	学術研究、専門・技術サービス業		
R2'	サービス業(政治団体、宗教を除く)		
Q	複合サービス事業		
M1	宿泊業		
N	生活関連サービス業、娯楽業	10	単独事業所調査票(NEWサービス関連産業C)
O	教育、学習支援業		
M2	飲食サービス業		
R1	サービス業(政治団体、宗教)	11	単独事業所調査票(飲食サービス業)
R1	サービス業(政治団体、宗教)	12	単独事業所調査票(政治団体、宗教)

O1 中分類「81 学校教育」
 O2 中分類「82 その他の教育、学習支援業」
 Q1 中分類「86 郵便局」
 Q2 中分類「87 協同組合(他に分類されないもの)」

※R1中分類「93」のうち、934政治団体以外を
 NEWサービス関連産業Bに移管

●単独事業所調査票の構成見直しのポイント

- ・「飲食サービス業」を品目プレプリント調査票として独立。
- ・産業別の事業別売上高(22区分)の比率を参考に、調査票構成を再編成。
 ※「通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業」と「情報サービス業、インターネット附随サービス業」、「学校教育」と「その他の教育、学習支援業」を同一調査票種類に設定。

2021年経済センサス-活動調査の調査票構成及び調査票（案）について

〔③企業調査票及び事業所調査票の構成見直し〕

●企業調査票及び事業所調査票の構成比較（個人企業を除く）

2016年経済センサス-活動調査 調査票の構成

産業分類	複数事業所企業								
	企業調査票	事業所調査票							
A 農業、林業	12 企業調査票	15 単独事業所調査票(農業、林業、漁業)							
B 漁業		16 事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)							
C 鉱業、採石業、砂利採取業			17 事業所調査票(製造業)						
E 製造業				18 事業所調査票(卸売業、小売業)					
I 卸売業、小売業		19 事業所調査票(医療、福祉)							
P 医療、福祉			13 企業調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)	20 事業所調査票(建設業、サービス関連産業A、学校教育)					
O1 教育、学習支援業(学校教育)	21 事業所調査票(協同組合)								
D 建設業		22 事業所調査票(サービス関連産業B)							
F 電気・ガス・熱供給・水道業				12 企業調査票					
G1 情報通信業(ネット業種)					23 事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)				
H 運輸業、郵便業						14 団体調査票(政治・経済・文化団体、宗教)			
J 金融業、保険業							15 単独事業所調査票(農業、林業、漁業)		
Q1 複合サービス事業(郵便局)								16 事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)	
Q2 複合サービス事業(協同組合)									17 事業所調査票(製造業)
G2 情報通信業(非ネット業種)									
K 不動産業、物品賃貸業	19 事業所調査票(建設業、サービス業)								
L 学術研究、専門・技術サービス業		20 事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)							
M 宿泊業、飲食サービス業			21 事業所調査票(協同組合)						
N 生活関連サービス業、娯楽業				22 事業所調査票(サービス関連産業B)					
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)					23 事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)				
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)						24 事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)			
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)							25 事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)		

G1 中分類「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」
 M1 中分類「75 宿泊業」
 O1 中分類「81 学校教育」
 Q1 中分類「86 郵便局」
 R1 中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」

2021年経済センサス-活動調査 調査票の構成(案)

産業分類	複数事業所企業								
	企業調査票	事業所調査票							
A 農業、林業	12 企業調査票	15 単独事業所調査票(農業、林業、漁業)							
B 漁業		16 事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)							
C 鉱業、採石業、砂利採取業			17 事業所調査票(製造業)						
E 製造業				18 事業所調査票(卸売業、小売業)					
I 卸売業、小売業		19 事業所調査票(医療、福祉)	13 企業調査票						
P 医療、福祉				20 事業所調査票(建設業、サービス業)					
O1 教育、学習支援業(学校教育)	21 事業所調査票(協同組合)								
D 建設業		22 事業所調査票(サービス関連産業B)							
F 電気・ガス・熱供給・水道業					12 企業調査票				
G1 情報通信業(ネット業種)						23 事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)			
H 運輸業、郵便業							14 団体調査票(政治・経済・文化団体、宗教)		
J 金融業、保険業								15 単独事業所調査票(農業、林業、漁業)	
Q1 複合サービス事業(郵便局)									16 事業所調査票(鉱業、採石業、砂利採取業)
Q2 複合サービス事業(協同組合)									
G2 情報通信業(非ネット業種)			18 事業所調査票(卸売業、小売業)						
K 不動産業、物品賃貸業	19 事業所調査票(建設業、サービス業)								
L 学術研究、専門・技術サービス業		20 事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)							
M 宿泊業、飲食サービス業				21 事業所調査票(協同組合)					
N 生活関連サービス業、娯楽業					22 事業所調査票(サービス関連産業B)				
O2 教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)						23 事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)			
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)							24 事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)		
R1 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)								25 事業所調査票(政治・経済・文化団体、宗教)	

G2 中分類「39 情報サービス業」、「40 インターネット関連サービス業」
 M2 中分類「76 飲食店」、「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」
 O2 中分類「82 その他の教育、学習支援業」
 Q2 中分類「87 協同組合(他に分類されないもの)」
 R2 中分類「88 廃棄物処理業」、「89 自動車整備業」、「90 機械等修理業」、「91 職業紹介・労働者派遣業」、「92 その他の事業サービス業」、「95 その他のサービス業」

※R1中分類「93」のうち、934政治団体以外をサービス業に移管

●事業所調査票の構成見直しのポイント

- ・事業所調査票（建設業、サービス業）の対象産業に、ネットワーク型産業と非ネットワーク型産業が混在していることから、準備名簿の産業情報から、総売上高の回答欄にマスク処理を行う等の措置を検討。
- ・相手先別収入割合についても、回答対象外産業について同様の措置を検討。

●企業調査票の構成見直しのポイント

- ・サービス分野の生産物を企業単位での把握に統一することにより、全産業共通様式で作成。
 ※傘下事業所の産業構成等により、分類表の配り分けを行う。（詳細は、第3回研究会で提示）
 ※「サービス事業収入内訳（仮称）」の品目数を、2016年調査の上位10品目から拡大する方向で検討。具体的な品目数については、採用する生産物分類数等を踏まえ検討。
- ・「製造業」主業企業、「卸売業、小売業」主業企業についても、修理サービス、不動産賃貸等副業として売上が見込まれるサービス分野生産物を把握。

2021年経済センサス-活動調査の調査票構成及び調査票（案）について

〔4〕調査票案

【01】産業共通調査票（仮称）様式（片面）

バーコード枠

経済センサス - 活動調査
【01】産業共通調査票

基幹統計調査

2021年6月1日
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号

3 この場所での事業所の開設時期
1 1984年以前 2 1985～1989年 3 1990～1994年 4 1995～2009年 5 2010～2014年 6 2015年以降

4 この事業所の従業員数 ●6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	①この事業所に所属する従業員数						②受入者	
	①個人事業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業を経営している人	②個人事業主の家族で無給の人	③有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④無期雇用者 期間を決めず雇用している人で定年退職も含む	⑤有期雇用者 1か月以上、有期雇用者 1か月未満、日々雇用	⑥合計 ①～⑥の合計	⑦送出者 (⑦合計のうち別経営の事業所へ向う又は派遣している人)	⑧派遣
男								
女								

5 この事業所の主な事業の内容 ●調査票の記入のしかたを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容
この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種
上記(1)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目と収入額又は販売額の最も多い順に記入してください。

(3) 事業の業種
上記(1)で記入した主な事業の内容が、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービス、建設の場合は、該当する事業の業種を右表から選択し、番号を○で囲んでください。

事業の内容	番号	事業の業種
製造品の出荷・加工	1	主に製造して出荷又は卸売
卸売	2	主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
	3	主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
	4	主に同一企業内の事業所で製造・加工した物品を卸売
小売	5	主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
	6	主に製造して店舗で小売
	7	主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売
飲食サービス	8	主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
	9	主に調理済みの料理品を小売
	10	主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)
建設	11	土木工事の施工額が、施工総額の80%以上
	12	建築工事の施工額が、施工総額の80%以上
	13	土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工総額の80%未満

すべての事業所が右の上6欄にお進みください。

6 経営組織
●該当する番号を○で囲んでください。
●会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、NPO等
●法人でない団体: 法人格のない労働組合、後援会、協議会等

7 法人番号
●指定されている法人番号13桁を記入してください。
●不明な場合は、法人番号指定通知書または国政庁ウェブサイト(国政庁法人番号公表ウェブサイト)より照会ください。

8 単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
●該当する番号を○で囲んでください。
●フロンティア・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部は加盟した店舗となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(2) 本所等の名称・所在地
●「支所・支店」に該当する事業所は、本所・本社・本店の名称及び所在地を記入してください。
●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

(3) 常用雇用者数及び支所等数
●工場、営業所など従業員がいる常用雇用者数、管理人員のいる支所等数も含まれます。

(4) 企業全体の主な事業の内容
●「調査票の記入のしかた」○ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
●9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
※選択した記入方法を○で囲んでください。

10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用
●2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多い事業期間について記入してください。(万円未満四捨五入))
●「確定申告」の対応表などを参照して記入してください。
●金融業、保険業の会社については、「調査票」の「収入のしかた」○ページを参照して記入してください。
●「経理組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
「1(売上)収入金額」：経常収入を記入
「2(費用)総額」：経常費用を記入
●個人経営の場合は、①の売上(収入)を得た相手先の収入額割合について、%で合計が100%を上記記入してください。
●収入を得た相手先(一般消費者) (企業団体等) 合計

個人経営		個人経営以外	
項目	金額(万円)	項目	金額(万円)
1 売上(収入)金額	0.000	1 売上(収入)金額	0.000
2 費用総額(売上原価+経費)	0.000	2 費用総額(売上原価+販売及び一般管理費)	0.000
3 給与総額(専従者給与を除く)	0.000	3 給与総額	0.000
4 租税公課	0.000	4 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	0.000
収入割合率(%)	100		

11 設備投資の有無及び取得額
●2020年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
●中古品は含めません。
●取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

設備投資を行った	設備投資を行わなかった
有形固定資産 土地を除く	0.000
無形固定資産 (ソフトウェアのみ)	0.000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建築物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

12 土地、建物の所有の有無
●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
●借地、借家や関連会社名義の土地、建物を含めません。

13 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額 (2) うち外国資本比率

14 決算月
●本決算月を記入してください。
●年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

ご記入ありがとうございました。

●新設事業所用に基本的事項に限定した共通調査票として作成。存続単独事業所調査票と比べ、下記の調査事項を除外。

- ・ 事業別売上(収入)金額
- ・ 電子商取引
- ・ 自家用自動車の保有台数

2021年経済センサス-活動調査の調査票構成及び調査票（案）について

【04】 単独事業所調査票（第1面） （例として製造業）

バーコード枠

記入者氏名

電話番号

経済センサス-活動調査

【04】 単独事業所調査票（製造業）

2021年6月1日

総務省・経済産業省

基幹統計調査

1 名称及び電話番号

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表)

2 所在地

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(号・番まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

年	1984年以前	1985～1994年	1995～2004年	2005～2014年	2015年以降
開設時期					

4 この事業所の従業員数

6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	(1) この事業所に属する従業員数								(2) 受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主、実 際この事業所を 経営している人)	② 個人業主の 家族で無給の 人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員 を務めている人)	④ 無期雇用者 (期間を定めない で定年退職も 含む)	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の 期間を定めて 雇用している人)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送付者 (会計士のうち 別荘等の事業 所へ出向 又は派遣して いる人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) この事業所に従事している男女計(⑦+⑧+⑨+⑩) 人

5 この事業所の主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業項目

6 単独事業所・本所・支所の別等

① 単独事業所・本所・支所の別

② 企業全体の常用雇用者数及び支所数

③ 企業全体の主な事業の内容

④ 本所等の正式名称・所在地等

7 経営組織

個人経営

株式会社
有限会社

合名会社
合資会社
会社

合同会社

会社以外の法人

8 法人番号

個人番号

法人番号

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

1 税込み

2 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

項目	千円	百円	十円	円
① 売上(収入)金額				0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)				0.000
③ 売上原価				0.000
④ 給与総額				0.000
⑤ 租税公課(法人税、住民税、事業税等)				0.000

11 事業別売上(収入)金額

事業別内訳	千円	百円	十円	円	又は割合(%)
① 農、林業、漁業の収入				0.000	
② 鉱物、採石、砂利採取業の収入				0.000	
③ 製造品の出荷額+加工費収入				0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)				0.000	
⑤ 小売の商品販売額				0.000	
⑥ 建設業の収入(完成工事)				0.000	
⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入				0.000	
⑧ 情報通信業の収入				0.000	
⑨ 運輸、郵便業の収入				0.000	
⑩ 金融、保険業の収入				0.000	
⑪ 不動産業の収入				0.000	
⑫ 物品賃貸業の収入				0.000	
⑬ 学術研究、専門・技術サービス業の収入				0.000	
⑭ 宿泊業の収入				0.000	
⑮ 飲食サービス業の収入				0.000	
⑯ 生活関連サービス、娯楽業の収入				0.000	
⑰ 教育、学習支援業の収入				0.000	
⑱ 医療、福祉業の収入				0.000	
⑳ 上記以外のサービス業の収入				0.000	

12 電子商取引の有無及び割合

① 該当する番号をすべて○で囲んでください。

② 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定した)取引を行い、ホームページでの広告掲載や見積り・資料請求への対応などの取引の事業行為は該当しません。

13 自動車等の所有の有無

(1) 貨物自動車

(2) 乗用自動車

(3) バス

14 設備投資の有無及び取得額

① 設備投資を行った

② 設備投資を行わなかった

15 土地・建物の所有の有無

土地 1 あり 2 ない

建物 1 あり 2 ない

16 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。

(2) うち外国資本比率を記入してください。

17 決算月

月 () 月

・決算月を記入してください。

・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

第1面

すべての事業所が第2面にお進みください。

●【04】 製造業調査票及び【12】 政治、宗教調査票以外は共通様式。

- ・【04】 製造業調査票を除く共通様式には、4(3)「この事業所に従事している男女計」欄は設定しない。
- ・【12】 政治、宗教調査票では、上記に加えて、16「資本金等の額及び外国資本比率」欄、17「決算月」欄の会社企業を対象とした調査事項は設定しない。

●法人単独事業所調査票であるため「法人番号」は必須項目として設定。

●なお、外国の会社(支所)、法人でない団体(本・支の別不詳)についての取扱いについて、検討中。

2021年経済センサス-活動調査の調査票構成及び調査票（案）について

【02】単独事業所調査票（農業、林業、漁業）（第2面）

【15】事業所調査票（農業、林業、漁業）（第2面）

バーコード枠		経済センサス - 活動調査												
		【02】単独事業所調査票（農業、林業、漁業）												
18 農業、林業、漁業の収入の内訳														
第1面の11欄「①」について、その事業内容別の売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）														
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）														
業種	事業内容	番号	売上（収入）金額					又は割合（%）						
			千円	百円	十円	円	角							
農業	耕種農業（種苗業を除く）	1						0.000						
	稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜(きのこ栽培を含む)、果樹類、花き・花木、工芸農作物(油脂、甘味料、繊維、薬などの原料に供するもの、その他の作物の栽培)													
	種苗業	2						0.000						
	耕種農業のうち野菜の種子、花きの種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜の苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培													
	畜産農業（愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く）	3						0.000						
	酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、ヘビの飼育 農産物・森林の保護や種族保護を目的とする動物の飼育													
	愛がん用動物の飼育	4						0.000						
家庭等における情操教育、生態観察などに供することを目的とする動物の飼育														
実験用動物の飼育	5						0.000							
教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的とする動物の飼育														
農業サービス業（請負によるもの）	6						0.000							
請負による耕作、野菜・果樹作、その他の耕作作業 請負による種付け、育成、家畜の貸付・飼養管理又はこれらに必要な施設の供与														
造園・植木業（請負によるもの）	7						0.000							
請負による庭庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医療														
育林業	8						0.000							
自ら保育した材木に関する収入(立木、素材、製材の販売収入)														
素材生産業	9						0.000							
購入した立木を伐木した素材の販売収入														
林業サービス（請負によるもの）	10						0.000							
請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など														
特用林産物	11						0.000							
薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのこ採取、うるし採取など														
その他の林業	12						0.000							
狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など														
漁業	海面漁業（養殖を除く）	13						0.000						
	底びき網、地びき網・船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕籠、採貝・採藻、その他の海面漁業													
	内水面漁業（養殖を除く）	14						0.000						
	河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している(まき付、放苗、投石、繰うなどい)わゆる増殖によって繁殖しているものを含む)水産動植物の採捕													
海面養殖業	15						0.000							
魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育、その他の海面養殖														
内水面養殖業	16						0.000							
内水面において行う養殖業(池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、ます類養殖など)														
備考														

【06】単独事業所調査票（医療、福祉）（第2面）

バーコード枠

経済センサス - 活動調査

【06】単独事業所調査票（医療、福祉）

18 事業収入内訳

第1面の11欄「⑩」について、その事業区分別の売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業区分	事業内容（説明）	売上（収入）金額							又は割合（%）		
		千	百	十	億	千	万	百		万	円
医療収入	医師又は歯科医師等が患者に対して医療又は医療類似行										金
介護事業収入											
社会保険事業収入											
保健衛生事業収入											
社会福祉事業収入	児童福祉事業、老人福祉事業、障害者福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉事業（ただし、介護事業に該当するものを除く）								0.00		い。

P

18 事業収入内訳

品目をプレプリントすることを想定。
 具体的な品目については、次回の研究会で提示。

※ 居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、指定施設入居者生活介護）、居宅介護支援、地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス）

備考

第 2 面

2021年経済センサス-活動調査の調査票構成及び調査票（案）について

【07】 単独事業所調査票（建設業、不動産業、物品賃貸業）（第2面）

バーコード枠

経済センサス - 活動調査

【07】 単独事業所調査票（建設業、不動産業、物品賃貸業）

18 主な事業収入の内訳

第1面の10欄「①売上（収入）金額」について、その内訳を『分類表』の中から金額の多い順を選び、第1位から第10位までの欄にその**分類番号、事業内容及び売上（収入）金額**を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額					又は割合(%)
			兆	千億	億	千百万	万	
第1位								0.000
第2位								0.000
第3位								0.000
第4位								0.000
第5位								0.000
第6位								0.000
第7位								0.000
第8位								0.000
第9位								0.000
第10位								0.000

右欄に金額を記入できない場合は、割合を記入してください。

19 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の11欄の「②」に記入のある場合は、2020年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

レンタル年間売上高			オペレーティングリース年間契約高			ファイナンスリース年間契約高		
兆	千億	億	兆	千億	億	兆	千億	億
		0.000			0.000			0.000

物件区分	業種	レンタル年間売上高	オペレーティングリース年間契約高	ファイナンスリース年間契約高
		割合(%)	割合(%)	割合(%)
P				
合計		1 0 0	1 0 0	1 0 0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

- ・「ファイナンスリース」リース期間中途解約ができないリース取引で、借手が、使用するリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引。
- ・「オペレーティングリース」ファイナンスリース以外のリース取引。
- ・「レンタル」リース取引以外のすべての賃借契約。

物件区分については、次回研究会で提示。

20 業態別工事種類

下表の中から年における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1 番 目		2 番 目	
301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	316 塗装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上げ工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

第1面の11欄「事業別売上（収入）金額」において最も金額の多いものが「①不動産業」又は「②物品賃貸業」である場合は、21欄のみ記入してください。

21 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上（収入）金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入額割合 (%)
① 個人（一般消費者）	
② 個人以外	
合計	1 0 0

備考

2021年経済センサス-活動調査の調査票構成及び調査票（案）について

【08】 単独事業所調査票（サービス関連産業A）（第2面）

バーコード枠

経済センサス - 活動調査
【08】 単独事業所調査票（サービス関連産業A）

18 事業収入内訳

第1面の10欄「①売上（収入）金額」について、その内訳を『分類表』の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額							又は割合（%）			
			千	百	十	億	億	千	万		百	万	円
第1位												0.000	
第2位												0.000	
第3位												0.000	
第4位												0.000	
第5位												0.000	
第6位												0.000	
第7位												0.000	
第8位												0.000	
第9位												0.000	
第10位												0.000	

右欄に割合を記入できない場合は、金額で記入してください。

【09】 単独事業所調査票（サービス関連産業B）（第2面）

バーコード枠

経済センサス - 活動調査
【09】 単独事業所調査票（サービス関連産業B）

18 事業収入内訳

第1面の10欄「①売上（収入）金額」について、その内訳を同封の【分類表】の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額					又は割合（%）
			千円	百円	十円	円	角	
第1位							0.000	右金額に割合を記入できないうる場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位							0.000	
第3位							0.000	
第4位							0.000	
第5位							0.000	
第6位							0.000	
第7位							0.000	
第8位							0.000	
第9位							0.000	
第10位							0.000	

19 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上（収入）金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入額割合（%）
① 個人（一般消費者）	
② 個人以外	
①～②の合計	100

備考

【10】 単独事業所調査票（サービス関連産業C）（第2面）

バーコード枠

経済センサス - 活動調査

【10】 単独事業所調査票（サービス関連産業C）

18 事業収入内訳

第1面の10欄「①売上（収入）金額」について、その内訳を同封の【分類表】の中から金額の多い順に選び、第1位から第10位までの順にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額					又は割合（%）
			千円	百円	千円	百円	万円	
第1位							0.000	右欄に割合を記入して記入できない場合は、金額で記入してください。
第2位							0.000	
第3位							0.000	
第4位							0.000	
第5位							0.000	
第6位							0.000	
第7位							0.000	
第8位							0.000	
第9位							0.000	
第10位							0.000	

19 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上（収入）金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

収入を得た相手先	収入額割合（%）
① 個人（一般消費者）	
② 個人以外	
①～②の合計	100

以下の事項については、該当する項目のみ記入してください。

20 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等

以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。区分の①～⑥は、〇〇2年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。

サービス業務	区分	件数・利用者数等
冠		件
映		件
興		人
ス		本
提		人
学		人
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業	⑧ 受講生数（会員数） ※平成27年12月31日現在

品目については、次回研究会で提示。

備考

【11】 単独事業所調査票（飲食サービス業）（第2面）

経済センサス - 活動調査
【11】 単独事業所調査票（飲食サービス業）

バーコード枠

18 事業収入内訳

第1面の11欄「㊸」における事業区分別の売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「㊶売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業区分	事業内容及び内容例示	売上(収入)金額										又は割合(%)					
		千	百	十	千	百	十	万	円	千	百		十	千	百	十	万
(給食サービスを除く) 飲食サービスを除く	店舗内飲食サービス (給食サービスを除く)	P 品目をプレプリントすることを想定。 具体的な品目については、次回の研究会で提示。															0.000
	持ち帰り飲食サービス																0.000
	配達飲食サービス (給食サービスを除く)																0.000
給食サービス	学校向け給食サービス	0.000															
	医療・福祉施設向け給食サービス	0.000															
	その他の給食サービス	0.000															

右欄に割合を記入できないう場合は、はい。

19 相手先別収入割合

第1面の10欄「㊶売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。
(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)
① 個人(一般消費者)	
② 個人以外	
合計	100

備考

2021年経済センサス-活動調査の調査票構成及び調査票（案）について

【12】単独事業所調査票（政治団体、宗教）（片面）

経済センサス-活動調査
基幹統計調査

【12】単独事業所調査票（政治団体、宗教）

2021年6月1日
総務省・経済産業省

フリガナ
記入者氏名
電話番号
市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
1984年以前 1985~1994年 1995~2004年 2005~2014年 2015年以降

5 この事業所の従業員数
6月1日現在の従業員数を記入してください。

区分	この事業所に所属する従業員数						(2) 受入者	
	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主 家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期限を決めず雇用している人で定年退職も含む	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 ①~⑥の合計	⑧ 送出处 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

6 単独事業所・本所・支所の別等
フリガナ
フリランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別
1 単独事業所
2 本所・本社・本店
3 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
国内 海外(現地法人は除く)
常用雇用者数 事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

(4) 本所等の正式名称・所在地等
本所等の正式名称 本所等の通称名 本所等の電話番号
本所等の郵便番号 都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号、ビル名等

7 経営組織
個人経営 株式会社 合名会社 合同会社 会社以外の法人

8 法人番号

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
1 税込み 2 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ 給与総額
④ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)

11 事業別売上(収入)金額
事業別内訳 売上(収入)金額 又は割合(%)

事業別内訳	売上(収入)金額				又は割合(%)
	千円	百円	十円	円	
① 農業、林業、漁業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
③ 製造品の出荷額+加工賃収入額	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
④ 卸売の商品販売額(代理、仲立手数料を含む)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑤ 小売の商品販売額	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑧ 情報通信事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑨ 運輸、郵便事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑩ 金融、保険事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑪ 不動産事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑫ 物品賃貸事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑬ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑭ 宿泊事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑮ 飲食サービス事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑯ 生活関連サービス、娯楽事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑰ 教育、学習支援事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑱ 医療、福祉事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
⑲ 上記以外のサービス事業の収入	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
合計					100

12 自家用自動車の保有台数
P

13 設備投資の有無及び取得額
2020年1月から12月までの1年間

14 土地・建物の所有の有無

記入ありがとうございます。

● 経理項目の更なる簡素化について検討中。

2021年経済センサス-活動調査の調査票構成及び調査票（案）について

【13】 企業調査票（第1面）

バーコード枠

経済センサス - 活動調査
【13】 企業調査票
2021年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号 () - () - () (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 経営組織
個人経営 株式会社 合資会社 合同会社 会社以外の法人
個人 有限会社 会社 法人

4 法人番号
指定されている法人番号は特記を記入してください。不明な場合は、法人番号指定番号又は識別ウェブサイトを(国) 法人番号公表ウェブサイトにより確認できます。

5 常用雇用者数及び支所等数
国内 海外(現地法人は除く)
常用雇用者数 人 人
支所等数 事業所 事業所

6 企業全体の主な事業の内容
① ② ③

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
1 税込み 2 税抜き

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
① 売上(収入)金額 0.000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費) P
③ 給与総額
④ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く) 0.000

備考

9 事業別売上(収入)金額
● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』〇ページを参照してください。
● 8欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
● 金額で記入できない場合は、8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
● 「3経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額					又は割合(%)
	十	千	百	十	円	
① 農業、林業、漁業の収入					0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入					0.000	
③ 製造品の出荷額・加工費収入					0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)					0.000	
⑤ 小売の商品販売額					0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)					0.000	
⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入					0.000	
⑧ 情報通信事業の収入					0.000	
⑨ 運輸、郵便事業の収入					0.000	
⑩ 金融、保険事業の収入					0.000	
⑪ 不動産事業の収入					0.000	
⑫ 物品賃貸事業の収入					0.000	
⑬ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入					0.000	
⑭ 宿泊事業の収入					0.000	
⑮ 飲食サービス事業の収入					0.000	
⑯ 生活関連サービス、娯楽事業の収入					0.000	
⑰ 教育、学習支援事業の収入					0.000	
⑱ 医療、福祉事業の収入					0.000	
⑳ 上記以外のサービスの収入					0.000	
合計					8欄①の売上(収入)金額	1 〇 〇

10 商品売上原価
● 9欄「④」又は「⑤」に記入がある場合に記入してください。
・2020年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入)

十	千	百	十	円
				0.000

11 年初及び年末商品手持
● 9欄「④」又は「⑤」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。
・2020年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・欄日)で記入してください。(万円未満四捨五入)

十	千	百	十	円
				0.000
				0.000

12 電子商取引の有無及び割合
● 該当する番号をすべて〇で囲んでください。
① 一般消費者と行った
② 他の企業と行った
③ 行わなかった
・8欄「①売上(収入)金額」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

13 設備投資の有無及び取得額
● 平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を〇で囲んでください。
● 中古品は含めません。
・取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

十	千	百	十	円
				0.000
				0.000

14 自家用自動車の保有台数
● 業務に用いるものを記入し、台数を記入してください。
※人員輸送のみの使用は除きます

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

15 土地、建物の所有の有無
● それぞれ該当する番号を〇で囲んでください。
・借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

土地	建物
1 ある 2 ない	1 ある 2 ない

16 資本金等の額及び外国資本比率
● (1) 資本金又は出資金、基金の額 (2) うち外国資本比率
・本決算月を記入してください。
・年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

十	千	百	十	円
				0.000

17 決算月
月 () 月

第2面にお進みください。

2021年経済センサス-活動調査の調査票構成及び調査票（案）について

【13】 企業調査票（第2面）

経済センサス - 活動調査
【13】 企業調査票

バーコード枠

18 主な事業収入の内訳

第1面の8欄「①売上（収入）金額」について、その内訳を「分類表」の中から金額の多い順に並び、第1位から第20位までの欄にその分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額				又は割合(%)
			兆	千億	百億	計億	
第1位						0.000	
第2位						0.000	
第3位						0.000	
第4位						0.000	
第5位						0.000	
第6位						0.000	
第7位						0.000	
第8位						0.000	
第9位						0.000	
第10位						0.000	
第11位						0.000	
第12位						0.000	
第13位						0.000	
第14位						0.000	
第15位						0.000	
第16位						0.000	
第17位						0.000	
第18位						0.000	
第19位						0.000	
第20位						0.000	

19 業種別工事種類

第1面9欄の「⑥」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1 番目 2 番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱線工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

20 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の9欄の「⑦」に記入のある場合は、2020年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」（万円未満四捨五入）及び該当する物件区分の割合（小数点以下四捨五入）を記入してください。

レンタル年間売上高				オペレーティングリース年間契約高				ファイナンスリース年間契約高			
兆	千億	百億	計億	兆	千億	百億	計億	兆	千億	百億	計億
			0.000				0.000				0.000

物件区分	レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)
P 物件区分については、 次回研究会で提示。			
その他物品			
貸衣装よう			
その他			
合計	1 0 0	1 0 0	1 0 0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

「ファイナンスリース」
リース期間中途解約ができないリース取引で、借手が、使用するリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引。

「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。

「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借契約。

第 2 面

- 生産物の把握を企業単位としたことを踏まえ、上位20品目を設定。
- レンタル売上高、リース契約高を副業として行っている場合も把握。

2021年経済センサス-活動調査の調査票構成及び調査票（案）について

【17】 事業所調査票（第1面） （例として製造業）

バーコード枠

経済センサス - 活動調査
国勢調査

基幹統計調査

【17】 事業所調査票（製造業）

2021年6月1日
総務省・経済産業省

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 ・報告の採算には税金を期していますので、ありのままを記入してください。
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号*	整理番号

整理番号

1 事業所の名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の法人名とこの事業所の名称（店舗名等）**を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「**通称名**」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () () - () () ()

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

2 事業所の所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「**ビル・マンション名等**」欄に記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

- 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、**この場所での事業を始めた時期**の番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5	年
1984年以前	1985～1994年	1995～2004年	2005～2014年	2015年以降	開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。

4 この事業所の従業者数

● 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で役員報酬を得ている人	④ 無期雇用者 期限を決めず雇用している人で定年退職も含む	⑤ 有期雇用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 ①～⑥の合計	⑧ 送出者 ⑦合計のうち別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨ 出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(3) この事業所に従事している人の男女計⑧-⑨-⑩+⑨+⑩							人		

5 この事業所の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

6 本所等の別

- 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。
- 一つの企業、団体に「本所・本支店」は一つだけです。

1 本所・本社・本店	2 支所・支社・支店
経営全体を統括している事業所	

7 事業所の売上(収入)金額

● 2020年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2020年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

売上(収入)金額	売上(収入)金額									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0,000

8 事業別売上(収入)金額

● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』のページを参照してください。

● 7欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、7欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)	
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
① 農業、林業、漁業の収入											0.000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入											0.000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額											0.000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)											0.000	
⑤ 小売の商品販売額											0.000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)											0.000	
⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入											0.000	
⑧ 情報通信事業の収入											0.000	
⑨ 運輸、郵便事業の収入											0.000	
⑩ 金融、保険事業の収入											0.000	
⑪ 不動産事業の収入											0.000	
⑫ 物品賃貸事業の収入											0.000	
⑬ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入											0.000	
⑭ 宿泊事業の収入											0.000	
⑮ 飲食サービス事業の収入											0.000	
⑯ 生活関連サービス、娯楽事業の収入											0.000	
⑰ 教育、学習支援事業の収入											0.000	
⑱ 医療、福祉事業の収入											0.000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入											0.000	
合 計											7欄の売上(収入)金額	100

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

第2面にお進みください。

第1面

● 【17】 製造業調査票を除く【15】～【18】は共通様式。

・ 【17】 製造業調査票を除く共通様式には、4(3)「この事業所に従事している男女計」欄は設定しない。

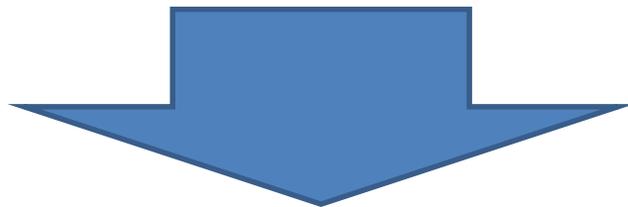
2021年経済センサス-活動調査の調査票構成及び調査票（案）について

【20】事業所調査票（政治団体、宗教）（片面）

バーコード枠	経済センサス - 活動調査 <small>政府統計</small>	基幹統計調査								
【20】事業所調査票（政治団体、宗教）										
2021年6月1日 総務省・経済産業省										
・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。 ・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。										
市区町村コード	調査区番号	事業所番号 *	整理番号							
1 名称及び電話番号										
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ									
	正式名称									
	通称名									
	電話番号(代表)	() -								
2 所在地										
● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名							
	町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)							
3 この場所での事業所の開設時期										
● 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 1984年 以前	2 1985～ 1994年	3 1995～ 2004年	4 2005～ 2014年	5 2015年 以降	開設年が2015年以降の場合は、開設年を記入してください。				
4 この事業所の従業者数 ● 6月1日現在の従業者数を記入してください。										
(1)この事業所に所属する従業者数										
区分	① 個人業主 個人経営の 事業主で、 実際にこの 事業所を 経営している 人	② 個人業主の 家族で無給 の人	③ 有給役員 個人経営以 外で役員報 酬を得てい る人	④ 無期雇 用者 〔期限を決めず 雇用している 人で定年退職 も含む〕	⑤ 有期雇 用者 (1か月以上)	⑥ 有期雇 用者 (1か月未満、 日々雇用)	⑦ 合計 〔①～⑥の合計〕	⑧ 送出者 〔⑦合計のうち 別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている人〕	(2)受入者	
									⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
5 この事業所の主な事業の内容										
● 印字されている場合、内容に変更ありましたら、二重線で消して修正してください。 ● 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。										
6 本所等の別										
● 本所等の別の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を一つ○で囲んでください。 ● 一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。										
				1 本所・本社・本店 〔経営全体を統括している事業所〕			2 支所・支社・支店			

〔現在、検討中の調査票〕

- 単独事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）（第2面）
- 単独事業所調査票（製造業）（第2面）
- 単独事業所調査票（卸売業、小売業）（第2面）
- 事業所調査票（鉱業、採石業、砂利採取業）（第2面）
- 事業所調査票（製造業）（第2面）
- 事業所調査票（卸売業、小売業）（第2面）



第3回研究会で提示予定